

内閣府が 2015 年 1-3 月期 GDP1 次速報値を公表 (5/20) したことを受けて、銀行やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が「2015・2016 年度経済見通し」を公表した。本稿では、20 の民間調査機関の発表資料をもとに、実質経済成長率や主要な個別需要項目、米国経済などに関する各機関の見通しについて 2015 年度を中心に紹介する。

各機関の実質経済成長率の見通しを平均すると、2015 年度は+1.6%、2016 年度は+1.7%の伸びとなっている。2015 年度は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の回復に加え、米国経済の緩やかな持ち直しや円安の定着に伴う輸出の増加、企業収益の改善を受けた設備投資の増加などが期待されることから、すべての機関が緩やかな回復基調が継続すると予測している。

注：6/8 に 2015 年 1-3 月期 GDP2 次速報値が公表され、いくつかの機関が見通しの改定を行った。1-3 月期の実質経済成長率は上振れしたものの、各機関の景気の先行きに対する基本的な見方はほとんど変更されていない。

## 1. GDP 関連

### (1) 実質経済成長率 (図表 1)

—緩やかな回復基調が継続—

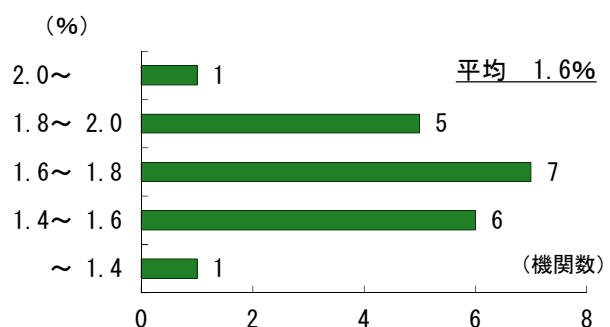
2015 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率 (1 次速報値) は、前期比年率+2.4%と 2 四半期連続でプラス成長となった。内訳をみると民間最終消費が 3 四半期連続で増加したほか民間住宅投資、民間設備投資が増加に転じた。

しかし、実質 GDP 成長率の押し上げに最も寄与したのは民間在庫投資であり、「需要の弱さを受けて意図せざる在庫が積み上がっている可能性」(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング)も指摘されている。

2015 年度の実質経済成長率は、「家計を取り巻く良好な雇用・所得環境と消費者マインドの改善」(大和総研)によって民間最終消費の増加が見込まれることや企業業績の回復に伴う設備投資の増加が期待されることなどから、20 機関すべてがプラス成長を見込んでいる (平均:+1.6%)。

先行きのリスク要因としては、中国をはじめとした新興国経済の減速、米国の利上げやギリシャ問題の深刻化に端を発した金融市場の混乱などが挙げられている。

図表 1 2015 年度実質経済成長率



注：1.4~1.6 は 1.4 以上 1.6 未満。以下の図表も同様。

### (2) 民間最終消費 (図表 2)

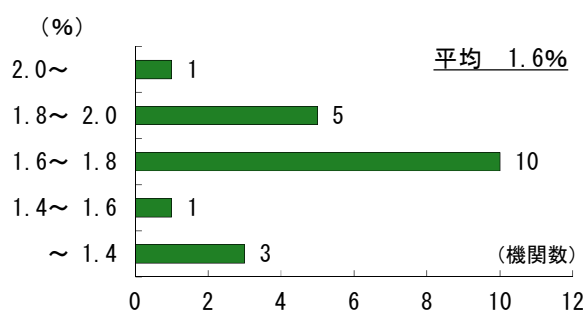
—緩やかに増加—

2015 年度の民間最終消費は、増税影響の一巡に加え、雇用・所得環境の改善が続くことなどから、

すべての機関がプラスに転じるとみている（平均：+1.6%）。

個人消費の増加要因として、企業業績の改善によって「前年度を上回るベースアップを反映した賃金上昇率の高まりに物価上昇率低下による実質所得の押し上げ効果が加わる」（ニッセイ基礎研究所）ことや「雇用者数の増加が期待できることもあり、経済全体でみた所得は大きく押し上げられる」（第一生命経済研究所）ことなどが挙げられている。

図表 2 民間最終消費（対前年伸び率）

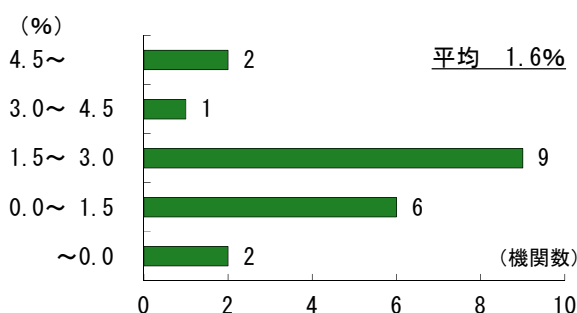


### （3）民間住宅投資（図表 3）

#### 一雇用・所得環境の改善により緩やかに増加一

2015年度の民間住宅投資は、雇用・所得環境の改善に加え金融緩和の影響による住宅ローン金利の低下や「2014年度補正予算で住宅エコポイントが決定したほか、引き続き住宅ローン減税を実施している」（明治安田生命）ことなどから、緩やかな増加に転じるとみる機関が多い（+1.6%）。

図表 3 民間住宅投資（対前年伸び率）



一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要で、相当規模の需要が先食いされたことなどから、2年連続のマイナスを見込む機関もある。

### （4）民間設備投資（図表 4）

#### 一企業収益の拡大を背景に増加一

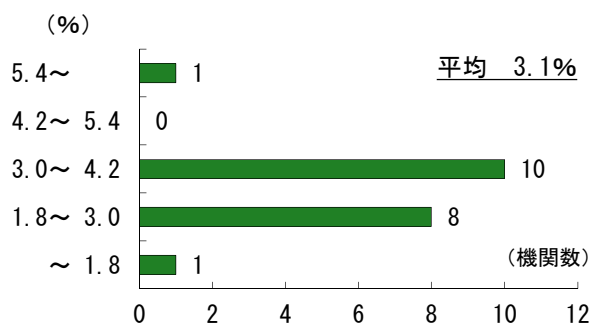
2015年度の民間設備投資は、企業収益の拡大を背景に手元キャッシュフローが増加し、投資余力が高まっていることや、長期間にわたって設備投資が抑制されてきたため設備の老朽化が進んでいることなどから、すべての機関が増加を見込んでいる（平均：+3.1%）。

少子高齢化による労働力人口の減少など「将来的な人手不足を睨んだ省力化投資」（富国生命）や「消費構造の変化などに対応するため、小売や物流を中心に能力増強投資ニーズが高い」（三菱総合研究所）ことなどが指摘されている。

また、円安の定着により、一部の製造業を中心に国内回帰の動きがみられることから、設備投資の増加を期待する声がある。

しかし、「海外生産していた部分を国内に移管させる分や、国内で消費する分の生産を増加させるにとどめており、今のところ、工場新設まで図ろうとはしていない」（富士通総研）といった見方が優勢となっている。

図表 4 民間設備投資（対前年伸び率）



## (5) 公的固定資本形成 (図表 5)

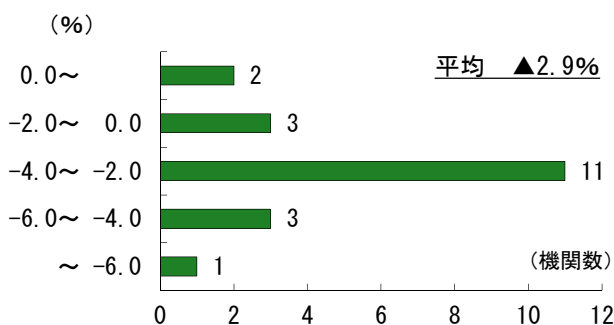
### — 予算削減や人手不足を背景に減少 —

2015 年度の公的固定資本形成は、大半の機関が減少するとみている (平均: ▲2.9%)。

2014 年度補正予算における公共事業費が前年に比べて削減されているうえ、2015 年度の公共事業関連予算は「インフラ老朽化対策や防災・減災対策のほか、整備新幹線の開業前倒しなどが盛り込まれたものの、財政制約のもと、前年比ほぼ横ばい」(富国生命)にとどまっている。

また、「公共投資に関係の深い分野では人手不足感が強い状況が続いている」(明治安田生命)ことから、人手不足が供給制約となって公的固定資本形成を下押しする可能性もある。

図表 5 公的固定資本形成 (対前年伸び率)

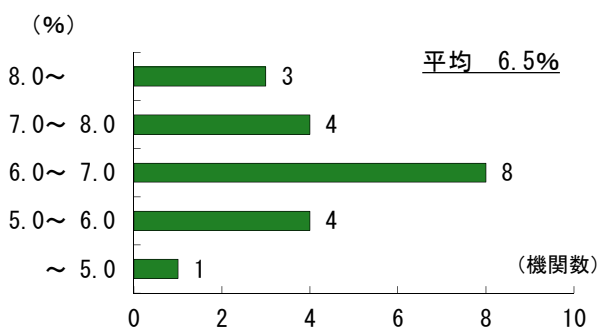


## (6) 輸出 (図表 6)

### — 米国経済の回復に伴い増加 —

2015 年度の輸出は、円安の定着に加え米国経済の回復が続くことから、すべての機関がプラスを

図表 6 輸出 (対前年伸び率)



見込んでいる (平均: +6.5%)。

中国向けは住宅市場の低迷や過剰生産能力問題などで低調に推移するものの、「米国経済とユーロ圏経済を中心とする海外経済の回復がわが国の輸出をけん引する」(浜銀総研)ほか、「円安効果がタイムラグを伴って顕在化してくる」(信金中央金庫地域・中小企業基礎研究所)ことなどが指摘されている。

また、足元では円安に加えて「ビザ発給要件緩和や積極的な情報発信」(伊藤忠経済研究所)などの取組みの効果で、外国人旅行者が増加しており、引き続き「訪日外国人による旺盛な消費が、サービス輸出を押し上げる」(東レ経営研究所)とみられる。

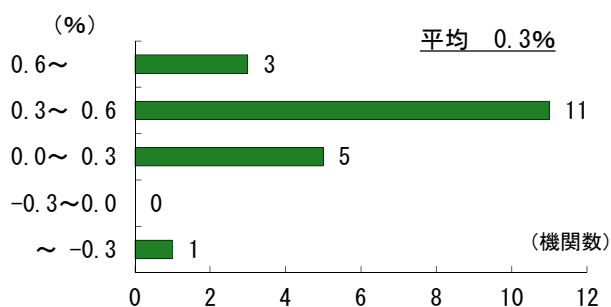
## 2. 物価 (図表 7)

### — 僅かな上昇にとどまる —

2015 年度の消費者物価の各機関の予測平均は前年度比+0.3%と僅かな上昇にとどまる見込みとなっている。

物価押し上げ要因として「食料品などを中心にこれまでの原材料高騰分を価格転嫁する動き」(農林中金総合研究所)がある一方、物価押し下げ要因として「消費税率引き上げの影響が剥落することに加え、原油価格下落を背景としたエネルギー価格の下落」(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング)などが挙げられている。

図表 7 消費者物価 (対前年伸び率)



また、賃上げが価格に転嫁されやすいサービス物価などは上昇が期待されているものの、「賃上げの波及にはなお時間を要する」（信金中央金庫地域・中小企業研究所）といった指摘もみられる。

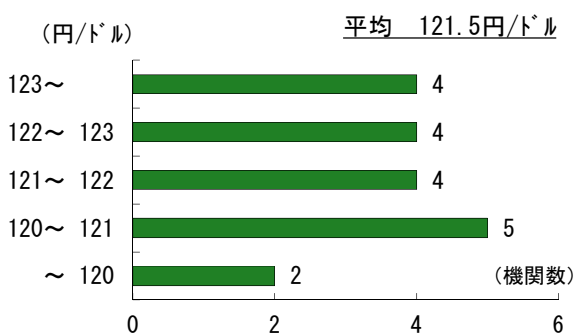
### 3. 円相場（図表 8）

#### — 足元と同水準を見込む —

2015 年度の円相場（年度平均）は、想定値を公表している多くの機関が、足元と同水準を見込んでいる（平均：121.5 円/ドル）。

米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが 2015 年後半にも見込まれることから「為替相場は世界的なドル高基調」（みずほ総合研究所）が続くとみられる。しかし、ギリシャ債務問題に伴う欧州経済の混乱等で一時的に円高方向に振れる可能性や「足元の水準は FRB の利上げや日銀の追加緩和期待を一部織り込んでいる」（三井住友信託銀行）といった指摘もある。

図表 8 円相場（年度平均）



### 4. 原油価格

#### — 緩やかに上昇 —

2015 年度の各機関の平均は、通関 CIF で 1 バレル 63.0 ドル、WTI で 1 バレル 61.0 ドルと想定されている。

「歴史的な水準に積み上がった米国の原油在庫が、市場の考える適正水準に落ち着くには時間を要する」（みずほ総合研究所）ほか、中国経済

の減速が鮮明となっており、原油需要の増加ペースは鈍化している。

そのため原油価格は前年に比べて低水準となるものの、「14 年末以降、稼働リグ数や鉱業・原油・ガス向け機械の新規受注が急激に減少」（三菱総合研究所）しているように、採算の悪いシェールオイル関連プロジェクトでは生産調整が見込まれるため、今後は足元の水準から緩やかに上昇するとみられる。

### 5. 米国経済（図表 9）

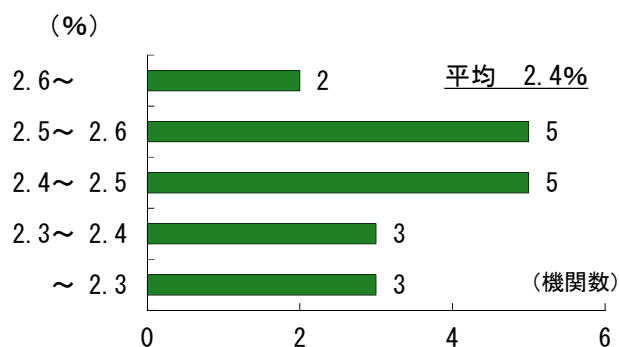
#### — 緩やかな回復基調が続く —

2015 年については、すべての機関が緩やかな回復基調が継続すると予想している（2015 年平均：+2.4%）。

2015 年 1-3 月期の米国実質 GDP 成長率は、寒波による個人消費の減速やドル高、西海岸での港湾ストライキによる荷役作業の停滞などで輸出が減少したことから、低い伸びにとどまった。

しかし、先行きは原油価格が低水準で推移する見込みであることに加え「家計のバランスシート調整（過剰な債務の圧縮）が進展したことや、雇用・所得情勢の改善」（浜銀総研）が続くことなどから、個人消費が景気回復をけん引するとみられる。

図表 9 2015 年米国実質経済成長率（暦年）



経済産業担当 角野 豪哉

## (参考資料1)

## 政府、主要民間調査機関の2015、2016年度経済見通し一覧（15年1-3月期GDP1次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (15. 2. 12)		民間20機関 平均		三菱UFJモルガン ・スタンレー証券 (15. 5. 27)		みずほ 総合研究所 (15. 5. 21)		伊藤忠経済研究所 (15. 5. 26)		富士通総研 (15. 5. 20)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
	名目国内総支出	2.7	-	2.8	2.2	2.7	3.2	2.3	2.1	2.1	2.1	2.9
実質国内総支出	1.5	-	1.6	1.7	2.0	2.2	1.8	2.0	1.8	1.7	1.8	1.7
民間最終消費	2.0	-	1.6	1.8	1.7	1.8	1.6	1.8	1.7	1.8	2.0	1.6
民間住宅投資	1.5	-	1.6	4.3	0.7	7.0	2.4	5.9	-5.0	2.4	1.1	3.3
民間設備投資	5.3	-	3.1	3.8	5.4	5.1	2.9	3.2	3.9	-0.5	3.2	3.4
政府最終消費	1.0	-	0.8	0.8	0.4	0.5	0.9	1.0	0.8	0.8	0.7	0.9
公的固定資本形成	-15.0	-	-2.9	-2.6	0.2	1.2	-4.2	-1.6	-2.2	-2.5	-0.4	-0.4
輸出	5.2	-	6.5	4.8	8.2	6.4	6.6	6.3	6.5	5.0	6.0	3.5
輸入	3.9	-	5.6	5.1	6.9	8.9	4.0	5.2	5.0	3.0	5.1	3.4
内需寄与度	1.4	-	1.4	1.7	-	-	-	-	-	-	1.5	1.6
外需寄与度	0.1	-	0.2	0.0	0.4	-0.3	0.4	0.2	0.4	0.4	0.3	0.1
鉱工業生産指数	2.7	-	2.9	3.8	3.6	4.7	2.5	4.1	4.0	2.4	3.1	4.2
国内企業物価指数	-1.0	-	-0.8	1.4	2.3	3.1	-0.9	1.2	-	-	-	-
消費者物価指数	1.4	-	0.3	1.2	0.7	2.0	0.1	1.3	0.3	1.2	0.5	1.7
経常収支(兆円)	10.2	-	13.7	13.2	3.8	1.8	14.9	13.8	10.3	11.9	11.9	12.8
円相場(円/ドル)	118.7	-	121.5	123.4	123.3	124.3	123.0	128.0	-	-	120.3	121.8
原油価格 (ドル/バレル)	通関CIF WTI	69.3	-	63.2	69.3	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.4	2.7	2.4	2.9	2.7	2.8	2.5	2.7	-	-

	三菱総合研究所 (15. 5. 21)		富国生命 (15. 5. 25)		農林中金 総合研究所 (15. 5. 25)		アジア太平洋 研究所 (15. 5. 28)		ニッセイ 基礎研究所 (15. 5. 21)		大和総研 (15. 5. 27)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
	名目国内総支出	3.0	2.2	3.6	2.3	3.0	3.2	3.5	2.0	2.6	2.0	2.6
実質国内総支出	1.8	1.5	1.8	1.4	1.7	2.2	1.7	2.0	1.7	1.9	1.7	1.8
民間最終消費	1.6	1.8	1.6	1.3	1.8	2.9	1.8	2.1	1.9	2.3	1.7	1.4
民間住宅投資	-0.2	5.7	5.5	-3.5	1.2	6.5	2.6	6.4	0.8	4.0	1.8	5.9
民間設備投資	3.0	3.7	3.7	3.3	3.1	6.6	2.1	3.7	2.9	4.4	3.0	5.5
政府最終消費	1.5	1.0	0.7	0.7	0.6	0.4	0.9	0.9	0.8	0.5	0.9	1.0
公的固定資本形成	-0.6	-3.0	-3.5	-4.3	-2.3	-0.8	-3.4	-1.6	-3.5	-0.6	-6.0	-4.9
輸出	5.6	3.3	7.3	5.9	7.7	4.2	5.7	4.5	6.1	4.8	8.0	5.7
輸入	4.8	3.8	6.1	6.2	7.0	8.4	5.1	4.3	6.0	6.0	5.3	5.3
内需寄与度	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	2.7	-	-	1.6	2.0	1.2	1.6
外需寄与度	0.2	-0.0	0.3	0.1	0.3	-0.6	0.2	0.1	0.1	-0.1	0.6	0.2
鉱工業生産指数	2.7	3.1	3.2	4.0	3.4	4.7	3.1	3.8	3.2	3.8	1.9	4.9
国内企業物価指数	-0.6	1.8	-1.5	1.4	-1.3	0.9	-1.4	1.3	-1.2	1.5	-1.3	0.9
消費者物価指数	0.6	1.6	0.4	1.5	0.3	1.5	0.1	1.2	0.2	1.3	0.4	1.1
経常収支(兆円)	15.9	15.1	16.5	15.6	12.9	12.1	16.8	13.2	14.5	11.4	17.0	17.9
円相場(円/ドル)	120.9	122.8	120.0	120.0	121.3	116.3	122.0	125.0	122.0	125.0	119.9	120.0
原油価格 (ドル/バレル)	通関CIF WTI	-	-	59.5	67.0	61.9	62.5	54.5	64.1	68.0	76.0	-
米国実質国内総支出	2.4	2.7	2.4	2.6	2.2	2.7	2.3	2.9	2.4	2.9	2.2	2.7



単位：％（表側に表示があるものを除く）

	SMBC日興証券		第一生命 経済研究所		東レ経営研究所		信金中央金庫地域 ・中小企業研究所		三井住友 信託銀行	
	(15. 5. 26)		(15. 5. 21)		(15. 5. 22)		(15. 5. 22)		(15. 5. 22)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
名目国内総支出	3.4	1.6	2.7	2.0	2.7	1.9	2.8	3.3	2.5	2.4
実質国内総支出	1.7	1.6	1.6	1.8	1.6	1.6	1.5	2.1	1.5	1.8
民間最終消費	1.9	1.6	1.9	1.9	1.6	1.6	1.2	1.7	1.1	1.4
民間住宅投資	3.5	1.7	2.9	7.0	1.5	4.9	1.6	5.3	2.1	6.6
民間設備投資	3.8	5.1	3.2	4.2	2.8	3.7	3.0	5.4	2.1	3.6
政府最終消費	-	-	1.0	1.0	0.7	0.7	0.6	0.8	0.6	0.6
公的固定資本形成	-2.3	-9.4	-3.4	-2.0	-3.1	-1.6	-3.8	-6.3	-3.1	-0.8
輸出	4.2	5.5	6.3	3.8	6.2	4.0	8.5	8.4	7.8	5.1
輸入	6.6	4.9	5.6	4.8	5.7	4.8	5.9	5.7	6.5	4.6
内需寄与度	2.3	1.7	1.5	1.9	1.4	1.6	1.1	1.7	1.4	1.8
外需寄与度	-0.6	-0.1	0.2	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.5	0.1	0.1
鉱工業生産指数	3.6	4.8	3.7	4.5	3.1	3.7	1.6	3.7	3.2	4.1
国内企業物価指数	-	-	-	-	-1.2	1.0	-0.9	1.8	0.0	1.6
消費者物価指数	-0.4	0.2	0.0	0.9	0.3	1.2	0.6	1.7	0.3	1.4
経常収支(兆円)	-	-	18.2	17.6	12.5	13.3	14.9	17.9	15.1	15.3
円相場(円/ドル)	122.0	127.0	123.0	126.0	120.5	120.5	121.0	123.0	125.0	127.9
原油価格 通関CIF (ドル/バレル) WTI	-	-	-	-	65.5	71.5	65.0	70.0	66.3	73.5
米国実質国内総支出	2.2	2.7	2.3	2.7	2.5	2.8	2.5	2.6	2.5	3.0

	明治安田生命		日本経済 研究センター		浜銀総合研究所		日本総研		三菱UFJリサーチ& コンサルティング	
	(15. 5. 25)		(15. 5. 21)		(15. 5. 20)		(15. 5. 20)		(15. 5. 22)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
名目国内総支出	4.4	2.6	2.3	1.6	2.6	1.9	2.5	1.9	2.6	1.9
実質国内総支出	1.5	1.6	1.5	1.3	1.4	1.6	1.4	1.3	1.2	1.6
民間最終消費	1.6	2.0	1.7	1.8	1.7	1.8	1.3	1.2	1.5	1.9
民間住宅投資	0.4	0.6	2.3	3.3	0.8	2.3	1.9	3.3	4.9	8.0
民間設備投資	1.7	2.4	2.4	3.6	3.7	3.2	2.9	3.3	2.3	3.0
政府最終消費	0.6	0.6	0.7	0.9	1.0	0.9	0.5	0.5	0.9	1.0
公的固定資本形成	-0.6	-0.6	-3.5	-4.5	-8.3	-4.6	0.1	-0.4	-4.5	-4.0
輸出	7.0	4.5	6.1	4.2	5.1	4.8	6.6	3.6	5.0	2.4
輸入	5.5	5.3	6.1	5.6	4.3	4.8	6.4	5.0	3.9	2.5
内需寄与度	1.2	1.6	1.4	1.5	1.1	1.5	-	-	1.1	1.7
外需寄与度	0.4	-0.0	0.1	-0.1	0.2	0.1	-0.2	-0.5	0.1	-0.1
鉱工業生産指数	2.7	2.5	2.4	2.7	2.6	3.6	-	-	1.2	2.7
国内企業物価指数	-0.8	1.1	-1.7	1.0	-0.7	2.0	-	-	-1.1	0.2
消費者物価指数	0.5	0.9	0.3	1.1	0.2	1.1	0.5	1.3	0.4	0.5
経常収支(兆円)	10.1	8.1	-	-	-	-	-	-	14.3	14.0
円相場(円/ドル)	119.0	123.0	121.3	124.8	122.1	125.5	121.0	122.0	120.9	122.6
原油価格 通関CIF (ドル/バレル) WTI	-	-	-	-	-	-	65.0	70.0	-	-
米国実質国内総支出	2.4	2.3	2.3	2.8	2.5	2.9	-	-	2.6	2.4

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2015年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下( )内の数字は、2015年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

## (参考資料2)

## 政府、主要民間調査機関の2015、2016年度経済見通し一覧（15年1-3月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (15. 2. 12)		民間14機関 平均		三菱UFJモルガン ・スタンレー証券 (15. 6. 8)		大和総研 (15. 6. 8)		伊藤忠経済研究所 (15. 6. 17)		三菱総合研究所 (15. 6. 8)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
	名目国内総支出	2.7	-	2.7	2.2	2.9	3.2	3.0	2.3	2.1	2.0	3.2
実質国内総支出	1.5	-	1.8	1.7	2.1	2.2	2.0	1.9	1.9	1.7	1.9	1.5
民間最終消費	2.0	-	1.6	1.8	1.6	1.8	1.6	1.5	1.4	1.9	1.6	1.8
民間住宅投資	1.5	-	1.6	4.7	0.6	7.0	1.7	5.9	-1.4	-0.6	-0.2	5.7
民間設備投資	5.3	-	4.4	3.7	7.3	5.1	4.9	5.5	4.8	-0.5	4.0	3.7
政府最終消費	1.0	-	0.8	0.8	0.4	0.5	0.8	1.0	0.7	0.8	1.5	1.0
公的固定資本形成	-15.0	-	-2.8	-2.2	0.2	1.2	-5.8	-4.9	-2.1	-2.5	-0.7	-3.0
輸出	5.2	-	6.4	4.5	8.2	6.4	8.0	5.7	6.5	5.0	5.6	3.3
輸入	3.9	-	5.4	5.2	6.9	8.9	5.3	5.3	5.0	3.0	4.7	3.8
内需寄与度	1.4	-	1.5	1.8	-	-	1.5	1.7	-	-	1.7	1.5
外需寄与度	0.1	-	0.2	-0.1	0.0	-0.2	0.6	0.2	0.4	0.4	0.3	-0.0
鉱工業生産指数	2.7	-	2.3	3.7	3.6	4.7	1.0	4.7	3.0	2.8	-	-
国内企業物価指数	-1.0	-	-0.7	1.3	2.3	3.1	-1.3	0.9	-	-	-	-
消費者物価指数	1.4	-	0.3	1.2	0.7	2.0	0.4	1.1	0.2	1.1	-	-
経常収支(兆円)	10.2	-	13.1	12.6	3.8	1.8	17.0	17.9	10.3	11.9	-	-
円相場(円/ドル)	118.7	-	124.0	125.3	123.3	124.3	124.2	125.0	-	-	-	-
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	69.3	-	65.4	70.0	-	-	-	-	-	-	-	-
WTI	-	-	60.8	65.8	61.0	67.9	59.9	63.8	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.2	2.7	2.4	2.9	2.2	2.7	2.1	2.6	-	-

	農林中金 総合研究所 (15. 6. 8)		みずほ 総合研究所 (15. 6. 8)		ニッセイ 基礎研究所 (15. 6. 8)		富士通総研 (15. 6. 8)		東レ経営研究所 (15. 6. 10)		第一生命 経済研究所 (15. 6. 8)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
	名目国内総支出	3.0	3.1	2.4	2.8	2.4	2.0	2.9	2.4	2.8	1.9	2.7
実質国内総支出	1.8	2.1	1.8	2.0	1.8	1.9	1.8	1.7	1.7	1.6	1.6	1.8
民間最終消費	1.8	2.7	1.5	1.8	1.6	2.4	2.0	1.6	1.5	1.6	1.5	2.0
民間住宅投資	1.3	6.3	2.4	5.9	1.8	3.5	1.1	3.3	1.8	4.9	3.8	7.0
民間設備投資	4.2	6.5	3.5	3.0	4.0	4.2	3.5	3.0	3.7	3.5	4.6	4.1
政府最終消費	0.5	0.4	0.9	1.0	0.7	0.5	0.6	0.9	0.7	0.7	1.0	1.0
公的固定資本形成	-2.4	-0.8	-4.2	-1.6	-4.0	-0.9	-0.4	-0.4	-2.9	-1.8	-1.0	-2.5
輸出	7.5	4.0	5.9	6.4	6.6	5.1	6.0	3.5	5.8	4.5	6.0	3.8
輸入	7.2	8.6	4.1	5.2	6.0	6.0	5.1	3.4	5.4	5.2	5.4	4.8
内需寄与度	1.5	2.7	-	-	1.5	2.0	1.6	1.6	1.5	1.6	1.5	1.9
外需寄与度	0.2	-0.7	0.2	0.1	0.2	-0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2	-0.1
鉱工業生産指数	2.7	4.7	2.3	4.2	2.3	3.9	-	-	2.2	2.8	2.4	3.9
国内企業物価指数	-1.6	1.0	-0.8	1.2	-1.0	1.7	-	-	-1.4	1.0	-	-
消費者物価指数	0.3	1.5	0.1	1.3	0.3	1.4	-	-	0.2	1.1	0.1	1.0
経常収支(兆円)	12.9	12.1	14.2	13.0	13.9	10.9	-	-	12.9	13.4	18.2	17.6
円相場(円/ドル)	124.0	116.3	125.0	129.0	125.0	129.0	-	-	123.5	125.0	124.0	127.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	61.9	62.5	-	-	68.0	76.0	-	-	65.5	71.5	-	-
WTI	-	-	61.0	69.0	-	-	-	-	-	-	61.0	65.0
米国実質国内総支出	-	-	2.4	2.8	-	-	-	-	2.2	2.8	2.2	2.7

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	浜銀総合研究所		日本経済 研究センター		日本総研		三菱UFJリサーチ& コンサルティング*	
	(15.6.8)		(15.6.8)		(15.6.8)		(15.6.9)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
名目国内総支出	2.8	2.0	2.6	1.6	2.7	1.8	2.8	1.8
実質国内総支出	1.6	1.6	1.6	1.3	1.5	1.3	1.4	1.6
民間最終消費	1.7	1.8	1.7	1.8	1.3	1.2	1.4	1.9
民間住宅投資	0.8	2.3	2.2	3.3	1.5	3.3	4.7	8.0
民間設備投資	5.8	3.2	4.0	3.7	3.0	3.2	3.7	2.9
政府最終消費	1.0	0.9	0.7	0.9	0.5	0.5	0.9	1.0
公的固定資本形成	-8.3	-4.6	-3.5	-4.5	0.0	-0.4	-4.5	-4.0
輸出	5.1	4.8	6.1	4.3	6.6	3.6	5.0	2.4
輸入	4.3	4.8	6.1	5.7	5.7	5.7	3.9	2.5
内需寄与度	1.4	1.5	1.4	1.5	-	-	1.3	1.7
外需寄与度	0.2	0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.6	0.1	-0.1
鉱工業生産指数	2.6	3.6	1.7	2.7	-	-	1.2	2.7
国内企業物価指数	-0.7	2.0	-0.9	0.9	-	-	-1.1	0.2
消費者物価指数	0.2	1.1	0.3	1.1	0.5	1.3	0.4	0.5
経常収支(兆円)	-	-	-	-	-	-	14.6	14.5
円相場(円/ドル)	125.2	128.4	122.5	125.2	123.0	123.0	124.1	126.2
原油価格 通関CIF	-	-	-	-	66.0	70.0	-	-
(ドル/バレル) WTI	-	-	62.4	66.7	-	-	59.4	62.6
米国実質国内総支出	2.2	2.8	2.1	2.8	-	-	2.1	2.6

- 注：1. 内需寄与度，外需寄与度，経常収支，円相場，原油価格を除き対前年度伸び率。  
 2. 民間調査機関の記載順は，2015年度の実質国内総支出の対前年度伸び率（実質経済成長率）の高い順に並べている。  
 3. 民間調査機関名の下の（ ）内の数字は，2015年度経済見通しの発表日。  
 4. 米国実質国内総支出は，暦年ベース。

### （参考資料3）

2015年1-3月期四半期GDPにおける1次速報と2次速報値の比較（四半期値，季節調整済前期比）

単位（％）

6/8に内閣府が公表した1-3月期のGDP2次速報では，実質経済成長率が1次速報値（5/20公表）の前期比+0.6％（年率+2.4％）から前期比+1.0％（年率+3.9％）に上方修正された。

これは，財務省が6/1に公表した，法人企業統計季報（2015年1-3月期）等の結果を反映したことによる。

需要項目別にみると，民間設備投資（前期比+0.4％→同+2.7％）が上方修正された影響が大きい。

	前期比			
	1次速報値		2次速報値	
名目国内総支出	1.9	-	2.3	-
[年率換算]	[7.7]	-	[9.4]	-
実質国内総支出	0.6	-	1.0	-
[年率換算]	[2.4]	-	[3.9]	-
民間最終消費	0.4	(0.2)	0.4	(0.2)
民間住宅投資	1.8	(0.1)	1.7	(0.0)
民間設備投資	0.4	(0.1)	2.7	(0.4)
民間在庫品増加	-	(0.5)	-	(0.6)
政府最終消費	0.1	(0.0)	0.1	(0.0)
公的固定資本形成	-1.4	(-0.1)	-1.5	(-0.1)
輸出	2.4	(0.4)	2.4	(0.4)
輸入	2.9	(-0.6)	2.9	(-0.6)
内需寄与度	-	(0.8)	-	(1.1)
外需寄与度	-	(-0.2)	-	(-0.2)

注：（ ）内は国内総生産に対する寄与度を表す